

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課 杉浦康史	
都整-23	河川維持補修事業	☒ 自治事務	主管課	下水道河川課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(6) 下水道・河川	施策の方針	5-(6)-②河川の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るとともに、市民等に親しまれる河川づくりを進めるため。
効果	河川護岸の崩壊等を未然に防ぐことや、市民等に親しまれる河川づくりを目指す。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・準用河川等の崩落や護岸後背地の陥没に対処するために、河川管理施設等維持修繕業務4件を実施した。	
・準用河川等の浸水被害の軽減のために、準用河川実施設計業務委託を1件、準用河川浚渫業務委託4件を実施した。	
・準用河川等の護岸の崩落の危険性のある樹木を伐採するために、準用河川伐採等業務委託6件を実施した。	
・準用河川等の老朽化が進む護岸に対し、河川維持修繕工事1件を実施した。	
・神奈川県河川協会へ参加し、その活動により治水及び利水事業の促進を図った。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	雨水排水施設整備工事	工事請負費、維持修繕料等	維持修繕等延長(m)	75 / 84986	70 / 96379	120 / 114,065	107.2%
02	準用河川維持管理事業	浚渫、除草、枝払等	浚渫等実施件数(件)	11 / 58570	13 / 73574	12 / 31,554	84.7%
03	神奈川県河川協会参加事務	負担金	参加回数(回)	2 / 127	3 / 127	3 / 127	66.7%
04	大塚川から新川への分水事業	用地取得費、移転補償金	交渉成立件数(件)	0 / 0	1 / 0	1 / 0	0%
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	104800 /	119800	97,900	
			その他特定財源	/			
			一般財源	41883 /	50280	47,846	
		事業費の合計（千円）			146,683 /	170,080	
人件費（千円）					17,370	18,455	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1	2	2	2	2	2
会計年度任用職員	0	1	2	1	1	1

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	雨水排水施設整備工事	準用河川等の崩落の危険性がある護岸及び流下能力を確保する必要な水路に対し、修繕工事を実施した。	施設を良好に維持管理することで、浸水対策の推進に寄与する。	整備年次や経過が不明な護岸が多く、平成30年度に全線調査を実施したが、近年緊急対応を実施した箇所の異常は確認できていなかった。表面化していない異常もあることから、修繕等の必要数量を把握することが難しいが定期的にパトロールを実施して優先順位をつけて修繕を行っていく必要がある。
02	準用河川維持管理事業	浚渫、伐採等の箇所の総量の把握に困難を極めた。	浚渫や除草を実施し、河川断面を確保することで、浸水対策の推進に寄与する。	浚渫、伐採等の実施が必要な箇所が多数あるが、総量の把握ができていない。日常業務の中で注視するとともに要望があった際には早急に対応できる体制を整える必要がある。
03	神奈川県河川協会参加事務	想定外事務に対応したため、目標(参加回数)に達成することができなかった。	職員の知識や技術の向上により、維持管理や整備を効率的・効果的に実施することが期待されることから、浸水対策の推進に寄与する。	日常業務は多忙であるが、技術の向上のためには外部の研修に積極的に参加する必要があるため、今後は並行し遂行していけるような体制作りにも努めていく。
04	大塚川から新川への分水事業	浸水被害を軽減するために分水事業を進める必要があることから、土地取得の成否を指標とし交渉を行い、土地所有者と建物除去に係る補償契約を令和4年度に締結した。令和5年度は土地所有者は建物撤去の準備期間であり、令和6年度に撤去し同年度中に土地取得予定であったが所有者の都合により、令和7年度に土地取得予定になった。令和5年度、令和6年度の交渉は無いが、令和7年度は土地取得に係る交渉成立件数(最小限の回数)を指数とし存続させておくこととする。	分水事業を実施することで、浸水対策の推進に寄与する。	令和4年度に土地所有者と建物除去に係る補償契約を締結したことから、令和5年度は事業の実現化に向け、支障となる他企業埋設管の移設に係る協議等を実施している。令和7年度は引き続き協議を行い。今後の事業の全体工程を見直す。
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
河川等の浚渫、維持管理のニーズは増えていることから、浚渫、修繕を計画的に実施する必要がある。
分水事業は、調整が必要な関係機関が多く他企業の協力が必須な事業である。現計画をもとに微調整の計画の修正が必要である。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	維持修繕等延長						単位	m
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
施設の老朽化が進んでおり、継続的に修繕を実施する必要があることから、整備、修繕延長を指標とした。	目標値	156	124	124	124	70	120	
	実績値	115	112	171	218	75		
	達成率	73.9%	90.3%	137.9%	175.8%	107.1%		

指標(単位)	浚渫等実施件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
浸水被害の軽減や流水障害を解消するため、浚渫、除草、枝払いを定期的に実施する必要があることから、浚渫等の実施回数を指標とした。	目標値	11.0	11.0	15.0	15.0	13.0	12.0	
	実績値	8.0	9.0	8.0	12.0	11.0		
	達成率	72.7%	81.8%	53.3%	80.0%	84.6%		

指標(単位)	参加回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
河川行政に係る知識や技術の向上の図るために、定期的に研修等へ参加することが必要であるため、講習等参加回数を指標とした。	目標値	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	実績値	2.0	2.0	1.0	3.0	2.0		
	達成率	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	66.7%		

指標(単位)	交渉成立件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
浸水被害を軽減するために、分水事業を進める必要があることから、土地の取得の成否を指標とした。	目標値	3.0	3.0	3.0	0.0	1.0	1.0	
	実績値	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0		
	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方